

第4回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日 時

平成20年4月25日(金)午後2時から午後4時まで

場 所

向日市役所 大会議室(3F)

出席者

(委員)

吉川会長、井垣委員、加藤委員、鎌田委員、楠本委員、佐藤委員、田中委員

(事務局)

齋藤上下水道部長、齋藤上下水道部次長、大島上下水道部次長、山根営業課長、
山田上水道課長、高田浄水場長、山中営業課課長補佐、柴崎営業課係長、
横山営業課主任

傍 聴

5名

1.(市長あいさつ)

2. 議事(要約)

(会長)市長から下水道の使用料について、8月ごろを目途に提言をいただきたいと
のことなので、本懇談会で提言をまとめることにします。

(委員)8月ごろまでに何回ぐらい開催するのか。

(事務局)特に決めていない。

(事務局から経営診断報告書の概要説明)

(会長)結論として25%の値上げについて、経営診断で報告されたところだが、改
善提案と、なぜ25%値上げかというところの説明をお願いしたい。

(事務局)計算上67%となっているが、25%というのは、段階的にやっていけば
どうかという趣旨であると理解している。単式簿記の会計制度になっていること
については、企業会計になると独立採算制のしぼりが厳しくなる。固定的経費と
変動的経費については、下水道の場合、固定的経費が費用の大部分を占めており、
元利償還金が大きなウエイトを占めている。本来なら固定的部分は基本料金でま
かなうこととなっている。

(委員)平成19年度の地方債の元金支払い分が14億もあるが、何か要因はあるの
か。

(事務局)今回、国の制度により、7%以上の地方債7億円を安い金利に借り換えた。

(委員)向日市は、昭和40何年から事業を始めており、面積が狭く人口密度が非常

に高いが、バブルの高いときにやったものだから負担が大きい。

(事務局) 以前は、維持管理と資本費の何パーセントを回収するかを基準にして料金を改定している。

(委員) 一般の市民の方は、下水道料金いくら、水道料金がいくらと思ってなくて、全部水道料金と思っている。下水道料金が25%上がって府下の市町村と同じくらいになったら水道料金の方がもっと高いのですごい値上げ率に思えてくる。これについては、長岡京市と大山崎町と向日市とで契約水量の見直しに取り組んでいかなければならない。下水道料金だけなら25%上げたとしてもたいしたことはない。府下の23市町のうち真ん中ぐらいになる。

(事務局) 後から事業をやったところが高い。古くからやっているところの方が安い。

(委員) 向日市は昭和40何年からと、早くからやっているならもっと安くなるのでは。

(事務局) 下水道使用料だけでみると京都府下でも安い。

(委員) 5ページ目のこの数字(改正後使用料)は、現行はどうなっているのか。

(事務局から現在の基本使用料及び水量使用料を説明)

(委員) まったく値上げしないとすると基準外繰入金はどうなるのか。

(事務局) 同じような形で推移する。

(委員) 事業を始める時期などいろんな要因があって下水道料金が違ってきていると思うが、長岡京市、大山崎町はどんな状況か。

(事務局) 長岡京市は、大口企業が4社あり、たとえば上のランクで100円いただくのと下で30円いただくのとでは同じ1トンの水量でも違う。大山崎町は水道料金が向日市より高く、下水も2~3年ぐらい前に値上げしたところである。長岡京市もこの前、懇談会で引き上げの方向であった。問題は資本費の回収であり、長岡京市はまだ汚水管の整備をされており元利償還金は少ない。

(事務局から下水道事業経営状況の説明)

(委員) 市債発行残高をみると高い利子のものがあるが、借り換えできないのか。

(事務局) 国が認めていない。無理やり返すことができるが、その場合ペナルティがあり、逆にマイナスになってしまう。

(委員) 4%、5%の分を借り替えようとすると罰則だなんて信じられない。市中銀行に替えることで、赤字分がものすごく減る。

(委員) 今住民に値上げを求める根拠、理由は。また、使用量減少を予想していながら値上げをするのは矛盾していないか。

(事務局) 水道使用量が基になっているが、10何年前から、使用量が減ってきている。当然、下水道使用量も落ちてくる。料金水準は国の指導もあり、資本費の回収率についても自治体の規模に応じて、回収率を決めている部分もある。下水道事業については、金利が高いからと止めるわけにもいかず、要望も高かったということもあり、やむを得ない部分もあった。しかし、その分早く事業を始めているので、借金のピークは過ぎている。

- (会長)複式簿記、企業会計にする提案がされているがそれは難しいのか。
- (事務局)公営企業法適用については、一定の検討はしており、法適用化が将来的には考えられる。
- (事務局) (府下水道使用料比較表の説明)
- (委員)京都市のうち、旧京北町は3,675円、京都市は1,984円ということか。
- (事務局)段階的に旧京北町については平準化するのでは。
- (委員)瑞穂町もそうだが、大津市の近江舞子あたりは、1軒1軒1キロ近く離れており、そこに下水道管を全部通そうとしている。ただでさえ、合併浄化槽をみんな付けているのにそういう事業をやる。
- (事務局)下水道にもいろいろ種別があり公共下水道、流域下水道、農業集落下水道等があり、効率的に維持管理の面で費用がかからないよう地域の実情に応じて、それぞれの市町で検討され実施されている。
- (委員)雨水は全部公費か。呑龍トンネルを見学したが、受益者は誰か、水に浸かる受益者は何軒あるのか、その人たちの負担は一切ないのはおかしい。おそらくその土地の価値は上がっているはず。
- (委員)その分固定資産税が上がる。ある意味では、犠牲者といえる。もともと上流の山が開発されたり、田んぼが全部宅地化されるなど急に都市化が進んだせいでちょっとした雨でも浸水する。確かに雨水にも私費負担部分があるという意見もあるが、実際には被害者救済的な意味が強い。
- (委員)琵琶湖周辺のダムをどうするか。淀川水域でもめているが、あれも災害対策をどうするのか、先のことと考えるおかなければならないというのがある。
- (委員)退職給与金は、人件費に計上されているのか。下水道の職員は、向日市の職員か。
- (事務局)市の職員である。退職給与金については、市町村退職手当組合に加入しており、負担金は、職員給与費の中で支給している。
- (委員)経営診断によると一律25%アップとされており、また、価格差は3倍以内が望ましいと書かれている。もし値上げするなら、数円でもいいから、ちょっと下のランクに上増しして、その分高いランクを下げるようにした方がバランスが取れるのではないか。
- (委員)それは、企業を誘致したいのかどうかという姿勢にかかわるもので、安くしないと企業は絶対来ない。
- (事務局)水量の半分以上が、100トンまでの事業所である。企業も少ないので、小学校など役所関係しかない。
- (委員)バランスを変えようとするすると弱者に負担を強いるという反対意見が出て、なかなか変えられない。本当ならもう少し価格差を縮めたいが結局3倍のままで前回同様、一律何パーセントとなってしまう。
- (会長)25%上げたとしても、解決にはならない。また次、上げるとなると3回く

らいあるのかなという感じがする。先まで見通して考えておかないといけない。
(委員)あまり、遅くなると累積赤字が増え、値上げ率が大幅に増えることになり、
やはり4、5年ぐらいでやっていくのがよい。